

基礎から身につく 財務の教室



八木正宣 ● やぎ・まさのぶ
税理士事務所 SBL 所長・税理士。
会計事務所等での勤務を経て平成
16年税理士事務所 SBL を開設。
企業支援と相続関連業務に強み。

第 14 回

今回のテーマ

資金運用表と資金移動表

図表2 資金移動表 (一部抜粋)

	支出		収入	
	金額	変動	金額	変動
経常収支	仕入支出		売上収入	
	売上原価	460	売上高	600
	商品増	35	売上債権増	▲55
	買掛債務増	12		545
	営業費支出		営業外収入	
	販管費	76	営業外収益	5
	減価償却費	▲24	経常収入合計	550
	未払費用減	9	経常支出超過額	34
	営業外支出			
	営業外費用	16		
経常支出合計	584	合計	584	

足が7となっています。売上債権や棚卸資産の増加要因として、回収滞り債権や滞留在庫が発生しているか確認する必要があります。最後に財務資金の区分ですが、ここでは固定資金と運転資金が不足しているときに、不足分をどのように賄っているか確認します。図表1では、固定資金余剰分50が運転資金不足7と短期借入金返済22に使われ、残りは現預金として残っており問題ないといえるでしょう。

図表2は資金移動表のうち、経常収支を抜粋したものです。経常利益は53(売上高600-売上原価460-販管費76+営業外収益5-営業外費用16)ですが、経常収支は34のマイナスです。これは急な売上高の伸長に伴う売掛金や在庫の増加によるものであり、取引が拡大している企業によく見られます。経常収支のマイナスを財務収支でカバーできているか確認したいところです。

88

Q3 資金移動表って何? どんなことが分析できるの?

資金移動表は、当期の損益計算書における各科目の計上額に、前期と当期の貸借対照表の各勘定科目の増減額を関連づけることで、収入と支出がどんな状態か示した表で、経常収支、固定収支、財務収支の3つに区分されます。

損益計算書は発生主義に基づくため、損益計算書上で経常利益が計上されていても、経常収支がマイナスとなる場合があります。

図表2は資金移動表のうち、経常収支を抜粋したものです。経常利益は53(売上高600-売上原価460-販管費76+営業外収益5-営業外費用16)ですが、経常収支は34のマイナスです。これは急な売上高の伸長に伴う売掛金や在庫の増加によるものであり、取引が拡大している企業によく見られます。経常収支のマイナスを財務収支でカバーできているか確認したいところです。

88

今回は、資金運用表と資金移動表について解説していきます。

Q1 資金運用表って何? どんなことが記載されているの?

資金運用表とは、一定の期間に資金がどれだけ使われ、その資金がどんな手段でどれだけ調達されたかを示した表です。具体的には、連続する2期間の貸借対照表を比較して各勘定科目の増減を算出したうえで、増減に応じて運用と調達に分類します。

資金運用表には特に決められた様式はありませんが、固定資金・運転資金・財務資金の3つに区分することが一般的となっています(図表1)。

固定資金には主に、固定資産や固定負債の金額が入り、運転資金には流動資産や流動負債の金額が入ります(現預金や短期借入金等を除く)。そして、財務資金には現預金や短期借入金等が入ります。

Q2 資金運用表ではどんなことが分析できるの?

資金運用表からは、当該企業の資金繰りを分析できます。ここでは図表1を例にみてみましょう。

まずは固定資金の区分です。ここでは、固定資産投資が金融機関からの長期借入と、留保利益および減価償却費で賄われているか確認します。留保利益は税引前当期純利益から法人税等と配当金支払を差し引いた金額(50-18=32)です。減価償却費は金銭の支出が伴わない経費です。当期利益にプラスします。

図表1では、固定資産投資が40となっており、留保利益30と減価償却費24および長期借入金36の範囲内に収まっていることから、資金繰り

図表1では、固定資産投資が40となっており、留保利益30と減価償却費24および長期借入金36の範囲内に収まっていることから、資金繰り

図表1 資金運用表

	運用		調達	
	金額	変動	金額	変動
固定資金	法人税等支払	18	税引前当期純利益	50
	配当金支払	2	減価償却費	24
	固定資産投資	40	長期借入金増加	36
	固定資金余剰	50		
合計	110	合計	110	
運転資金	売上債権増加	23	仕入債務増加	18
	棚卸資産増加	7	賞与引当金増加	5
	合計	30	運転資金不足	7
合計	30	合計	30	
財務資金	運転資金不足	7	固定資金余剰	50
	現預金増加	21		
	短期借入金減少	22		
	合計	50	合計	50

上健全な設備投資といえます。この固定資金の区分では、差引50の資金余剰が生じました。

●負債の増加はプラス要因

次の運転資金の区分では、主に流動資産・流動負債の増減について分析します。ただ、運転資金が不足していても資金繰り上必ずしも不健全とはいえません。

図表1では負債の増加以上に資産の増加があったため運転資金不

確認テストを解いてみよう

問題1

資金運用表について述べた次の①~④のうち、誤っているものを選んでください。

- ① 一定期間の間に資金がどれだけ使われ、その資金がどんな手段でどれだけ調達されたかを示した表である
- ② 当該企業の資金繰りを分析することができる
- ③ 固定資金・運転資金・財務資金の3つに区分することが一般的である
- ④ 運転資金の区分には、固定資産や固定負債の金額が入る

問題2

資金移動表について述べた次の①~④のうち、誤っているものを選んでください。

- ① 収入と支出がどんな状態になっているか示した表である
- ② 当期の損益計算書だけあれば作成することができる
- ③ 経常収支、固定収支、財務収支の3つに区分される
- ④ 損益計算書の経常利益がプラスであっても経常収支がマイナスになることがある